【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第98期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	中央可鍛工業株式会社
【英訳名】	CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　武　山　　豊
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区富川町三丁目１番地の１ (注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の 本社事務所及び日進工場で行っております。
【電話番号】	＜052＞361-3141
【事務連絡者氏名】	財務部部長　　山　本　真　幹
【最寄りの連絡場所】	愛知県日進市浅田平子一丁目300番地 中央可鍛工業株式会社　本社事務所及び日進工場
【電話番号】	＜052＞805-8600
【事務連絡者氏名】	財務部部長　　山　本　真　幹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 中間連結会計期間	第98期 中間連結会計期間	第97期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	18,605,815	20,835,526	38,720,538
経常利益	(千円)	1,367,863	1,004,332	2,457,902
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,085,354	661,468	2,210,744
中間包括利益又は包括利益	(千円)	334,993	1,797,696	3,267,286
純資産額	(千円)	29,506,203	33,974,152	32,311,915
総資産額	(千円)	42,414,874	48,813,839	47,431,452
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	68.85	41.85	140.15
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	69.1	69.1	67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,608,807	1,613,949	3,448,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△686,219	△1,844,738	△1,319,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△599,383	△597,284	832,376
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,266,888	6,202,135	6,977,993

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、AI関連を中心とした設備投資の拡大などを背景に、底堅い成長を維持しております。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の不安定化、米国の通商政策をめぐる不確実性の高まり、中国経済の減速など、依然として先行きに不透明感が残っております。

わが国の経済におきましては、底堅さを維持する一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりによる物価上昇など、引き続き慎重な対応が求められる状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、中国市場における日系自動車メーカーの販売が低調に推移するなか、国内自動車生産は堅調に推移しております。

この様な環境の下、当中間連結会計期間の売上高は208億35百万円（前年同期比11.9%増加）、営業利益は７億38百万円（前年同期比16.2%減少）、経常利益は10億４百万円（前年同期比26.5%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は６億61百万円（前年同期比39.0%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車部品の販売が増加したものの、原材料価格等高騰により、売上高は203億16百万円（前年同期比12.1%増加）、セグメント利益（営業利益）は14億91百万円（前年同期比4.9%減少）となりました。

② 金属家具事業

当セグメントにおきましては、オフィスチェア商品の販売が増加したものの、為替影響により、売上高は５億19百万円（前年同期比5.6%増加）、セグメント損失（営業損失）は９百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）６百万円）となりました。

当中間連結会計期間の総資産は488億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億82百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより流動資産が２億61百万円増加したことによるものであります。また、その他（純額）のうちリース資産及び建設仮勘定が減少したものの、関係会社出資金が増加したことなどにより固定資産が11億21百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ２億79百万円減少し、148億39百万円となりました。主な要因は、設備関係電子記録債務が減少したものの、電子記録債務が増加したことなどにより流動負債が64百万円増加し、長期借入金が減少したことなどにより固定負債が３億44百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ16億62百万円増加し、339億74百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より７億75百万円減少の62億２百万円(前期比11.1%減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費10億32百万円、売上債権の増加６億80百万円などにより、16億13百万円の収入(前年同期は16億８百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億76百万円などにより、18億44百万円の支出(前年同期は６億86百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出３億33百万円などにより、５億97百万円の支出(前年同期は５億99百万円の支出)となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は39百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当社は、財務上の特約が付されたコミットメントライン契約を締結しております。
当該契約の内容等は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　（１）中間連結財務諸表　注記事項」の（中間連結貸借対照表関係）に記載しているため、記載を省略しております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月６日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,020,300	16,020,300	名古屋証券取引所 （メイン市場）	単元株式数は100株 であります。
計	16,020,300	16,020,300	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	16,020,300	―	1,161,000	―	560,420

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	792	4.99
ＣＭＣ協力会持株会	愛知県日進市浅田平子１丁目300番地	753	4.75
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	660	4.16
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町２丁目１	620	3.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	600	3.78
新東工業株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅３丁目28番12号	460	2.89
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目13－１	439	2.76
武山　尚生	愛知県名古屋市	434	2.73
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦３丁目19番17号	434	2.73
中央可鍛持株会	愛知県日進市浅田平子１丁目300番地	416	2.62
計	―	5,611	35.36

（注）　上記のほか当社所有の自己株式　155千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,400	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 41,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,815,300	158,153	―
単元未満株式	普通株式 8,300	―	―
発行済株式総数	16,020,300	―	―
総株主の議決権	―	158,153	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区富川町三丁目１番地の１	155,400	―	155,400	0.97
(相互保有株式) 武山鋳造株式会社	名古屋市中川区清川町三丁目１番地	41,300	―	41,300	0.25
計	―	196,700	―	196,700	1.22

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,065,211	7,623,842
受取手形及び売掛金	5,713,259	6,318,732
電子記録債権	1,592,779	1,762,627
商品及び製品	958,608	1,045,197
仕掛品	744,327	799,265
原材料及び貯蔵品	1,269,278	1,256,220
その他	561,266	359,962
流動資産合計	18,904,730	19,165,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,777,765	2,867,016
機械装置及び運搬具（純額）	5,247,595	5,535,752
工具、器具及び備品（純額）	679,467	699,392
その他（純額）	4,283,318	4,018,808
有形固定資産合計	12,988,146	13,120,968
無形固定資産	43,316	59,694
投資その他の資産		
関係会社出資金	9,611,575	10,420,466
その他	5,890,621	6,053,800
貸倒引当金	△6,940	△6,940
投資その他の資産合計	15,495,257	16,467,327
固定資産合計	28,526,721	29,647,990
資産合計	47,431,452	48,813,839

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,132,552	3,335,474
電子記録債務	1,791,833	2,284,546
1年内返済予定の長期借入金	※2 712,011	※2 791,700
未払法人税等	452,960	272,405
賞与引当金	409,842	422,716
その他	2,616,867	2,073,858
流動負債合計	9,116,068	9,180,701
固定負債		
長期借入金	※2 2,734,580	※2 2,321,271
役員退職慰労引当金	53,329	52,266
退職給付に係る負債	155,444	162,151
その他	3,060,114	3,123,298
固定負債合計	6,003,468	5,658,986
負債合計	15,119,537	14,839,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,000	1,161,000
資本剰余金	1,010,124	1,021,968
利益剰余金	22,717,458	23,220,700
自己株式	△79,938	△65,916
株主資本合計	24,808,643	25,337,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973,257	2,125,170
為替換算調整勘定	4,880,669	5,928,851
退職給付に係る調整累計額	445,554	377,548
その他の包括利益累計額合計	7,299,480	8,431,570
非支配株主持分	203,790	204,828
純資産合計	32,311,915	33,974,152
負債純資産合計	47,431,452	48,813,839

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	18,605,815	20,835,526
売上原価	16,160,909	18,400,007
売上総利益	2,444,905	2,435,519
販売費及び一般管理費	※1 1,562,761	※1 1,696,594
営業利益	882,144	738,924
営業外収益		
受取利息	5,399	9,238
受取配当金	58,368	59,988
持分法による投資利益	170,176	232,461
為替差益	164,812	―
その他	109,761	144,356
営業外収益合計	508,517	446,044
営業外費用		
支払利息	16,124	29,768
為替差損	―	145,125
その他	6,674	5,742
営業外費用合計	22,798	180,636
経常利益	1,367,863	1,004,332
特別利益		
固定資産売却益	163	0
投資有価証券売却益	―	101
受取保険金	17,473	―
特別利益合計	17,637	102
特別損失		
固定資産除却損	14,280	7,317
関係会社株式評価損	61,267	―
特別損失合計	75,547	7,317
税金等調整前中間純利益	1,309,953	997,116
法人税、住民税及び事業税	178,715	226,867
法人税等調整額	35,965	106,253
法人税等合計	214,680	333,120
中間純利益	1,095,273	663,996
非支配株主に帰属する中間純利益	9,918	2,527
親会社株主に帰属する中間純利益	1,085,354	661,468

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,095,273	663,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291,328	153,523
為替換算調整勘定	△438,747	471,753
退職給付に係る調整額	△49,301	△68,005
持分法適用会社に対する持分相当額	△563,558	576,429
その他の包括利益合計	△760,279	1,133,700
中間包括利益	334,993	1,797,696
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	316,534	1,793,558
非支配株主に係る中間包括利益	18,458	4,138

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,309,953	997,116
減価償却費	966,698	1,032,037
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,386	6,706
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△77,905	△55,815
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	460	△1,063
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,364	12,873
受取利息及び受取配当金	△63,767	△69,226
支払利息	16,124	29,768
為替差損益（△は益）	△164,491	145,601
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△101
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△34,000	△37,000
固定資産除却損	14,280	7,317
持分法による投資損益（△は益）	△170,176	△232,461
売上債権の増減額（△は増加）	△32,501	△680,682
棚卸資産の増減額（△は増加）	236,114	△101,350
仕入債務の増減額（△は減少）	△218,305	633,930
その他	△22,556	288,867
小計	1,782,679	1,976,520
利息及び配当金の受取額	63,767	69,226
利息の支払額	△16,046	△29,768
法人税等の支払額	△221,592	△402,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608,807	1,613,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△514,526	△1,576,442
有形固定資産の売却による収入	163	104
無形固定資産の取得による支出	△5,155	△25,710
投資有価証券の取得による支出	△4,001	△889
その他	△162,699	△241,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686,219	△1,844,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△342,622	△333,620
配当金の支払額	△157,287	△160,101
その他	△99,473	△103,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,383	△597,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,593	52,215
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	299,611	△775,858
現金及び現金同等物の期首残高	3,967,277	6,977,993
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,266,888	※1 6,202,135

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1　当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、９取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	5,850,000千円	5,850,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	5,850,000	5,850,000

※２　財務制限条項等

(コミットメントライン契約)

当社のコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する。

(シンジケートローン契約)

(1) 当社のシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

① 本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年３月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

② 2020年３月以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ２期連続して経常損失を計上しないこと。なお、2019年３月に終了する決算期は、ここでいう「２期連続」の対象に含めないものとする。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
荷造運搬費	416,021千円	469,718千円
給与諸手当	371,573	419,965
賞与引当金繰入額	72,195	78,398
退職給付費用	2,924	△1,258
役員退職慰労引当金繰入額	6,660	3,510

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	5,053,618千円	7,623,842千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△786,730	△1,421,707
現金及び現金同等物	4,266,888	6,202,135

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	157,825	10.0	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	126,580	8.0	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	158,226	10.0	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日 取締役会	普通株式	142,783	9.0	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	18,098,061	491,169	18,589,231	－	18,589,231
その他の収益	16,584	－	16,584	－	16,584
外部顧客への売上高	18,114,645	491,169	18,605,815	－	18,605,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	18,114,645	491,169	18,605,815	－	18,605,815
セグメント利益	1,569,715	6,544	1,576,260	△694,115	882,144

(注)　１　セグメント利益の調整額△694,115千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	20,299,874	519,068	20,818,942	－	20,818,942
その他の収益	16,584	－	16,584	－	16,584
外部顧客への売上高	20,316,458	519,068	20,835,526	－	20,835,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	20,316,458	519,068	20,835,526	－	20,835,526
セグメント利益又は損失(△)	1,491,487	△9,664	1,481,822	△742,898	738,924

(注)　１　セグメント利益又は損失(△)の調整額△742,898千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	68円85銭	41円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,085,354	661,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,085,354	661,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,762	15,803

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第98期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　142,783千円

②　１株当たりの金額　９円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

中央可鍛工業株式会社
　取締役会　御中

仰星監査法人
　名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小　出　　修　平
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川　合　　利　弥

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。